

5 様式第二十五号の十四 別紙二 記入例

別紙二

(用紙A4)
2 0 0 0 5

生年月日が審査基準日に近い順(若い順)に記載すること。

技術職員名簿

項番
数 8 1 0 0 1 頁

右詰で記入し、空位のカラムを「0」で埋めること。2頁目以降も記入すること。

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード		講習受講		有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
					3	5	10	10						
1			S 年 月 日	32	8 2	0 1	2 1	4 2	0 5	2 1	4 2		15	
2			S 年 月 日	34	8 2	0 2	2 2	1 2					0	
3			S 年 月 日	42	8 2	0 1	1 1	3 1	0 5	1 1	3 1		0	
4		x x x x	S x 年 x 月 x 日	46	8 2	2 9	1 1	4 2	0 9	1 2	9 1		25	
5		有資格区分コード しおりの58ページの有資格区分コード表のコードを記載してください。			8 2	業種コード 技術職員1人につき2業種のみ申請可 (2業種の考え方) ・1資格から2業種選択でもOK 例:土木施工管理技士 土木・とび この場合、同じ有資格区分コードを2箇所に記入 ・2資格から1業種ずつ選択でもOK 例:土木施工管理技士・建築施工管理技士 土木・建築								
6					8 2									
7					8 2									
8					8 2									
9			年 月 日	8 2										
10		CPD単位取得数			8 2									
11		審査基準日以前1年間に取得したCPD単位数を、しおり43ページ記載の単位認定機関右欄の数値で割り、30を掛けた数値(小数点以下切捨)を記載してください。1人当たりの上限は30です。			8 2									
12				8 2										
13				8 2										
14			年 月 日	8 2										
15		「講習受講」欄			申請する業種について、次の から の要件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入 法第15条第2号イに該当する者であること(1級国家資格者相当) 監理技術者資格者証の交付を受けていること 監理技術者資格者証の「建設業の種類」欄に申請業種の記載があることが必要です。 法第26条の5から7の規定による講習を、受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過していないこと									
16														
17														
18														
19														
20														
21				8 2										
22			年 月 日	8 2										
23			年 月 日	8 2										
24			年 月 日	8 2										
25			年 月 日	8 2										
26			年 月 日	8 2										
27			年 月 日	8 2										
28			年 月 日	8 2										
29			年 月 日	8 2										
30			年 月 日	8 2										